

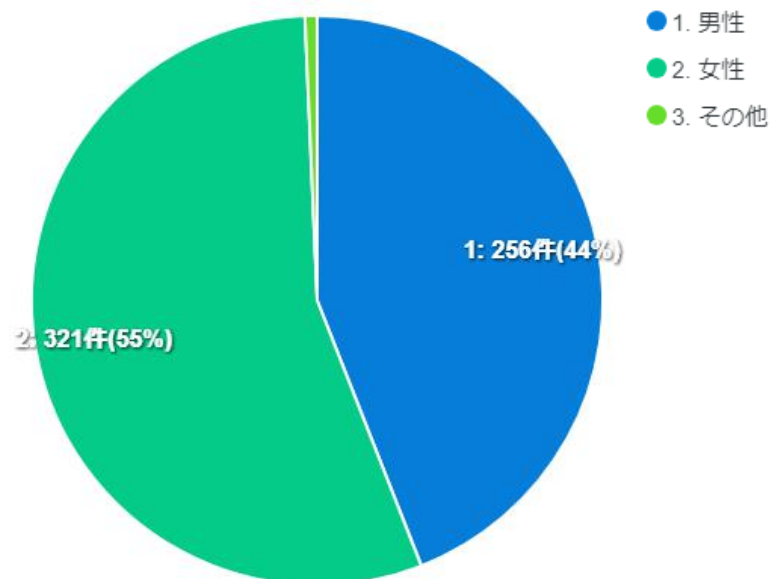
御殿場市新たな観光振興財源検討に伴う アンケート結果報告書 (市民、通勤・通学者向け)

1. アンケートの概要について

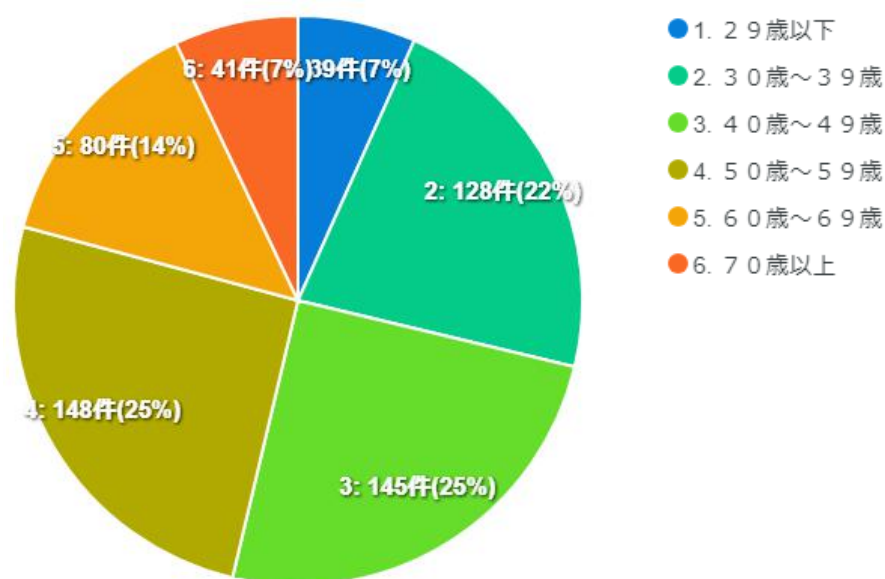
項目	内容
方法	市公式LINEでフォームURL(Logoフォーム)を配信
対象	市民及び市内に通勤・通学者
調査期間	令和8年6月22日(月)～7月5日(日)(14日間)
回答数	581件
主な質問	性別、年代、居住地区、宿泊税の認知、導入賛否、金額、使途

2. アンケート回答内容(回答者基本情報)

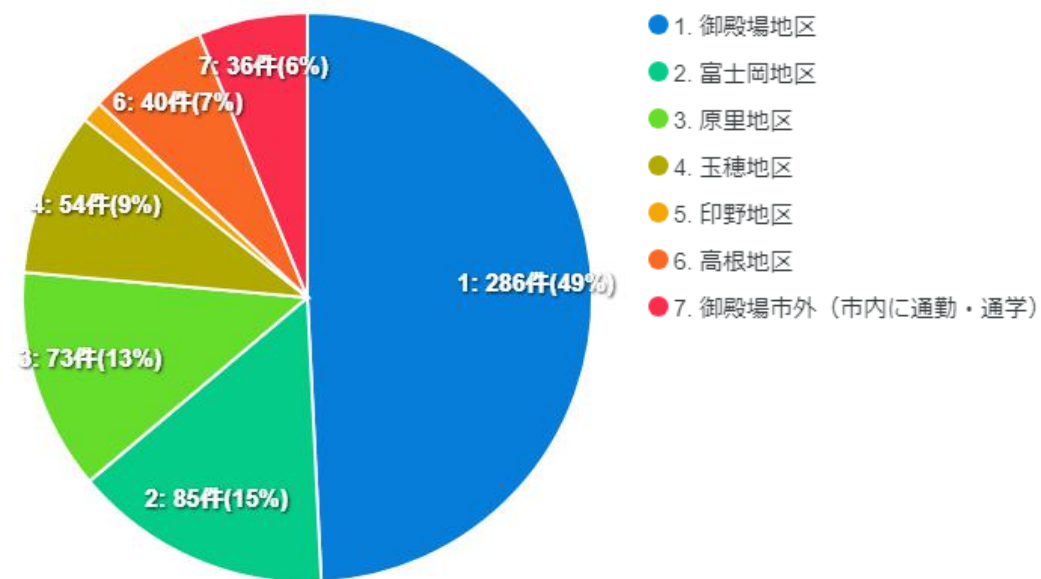
(1)性別を教えてください



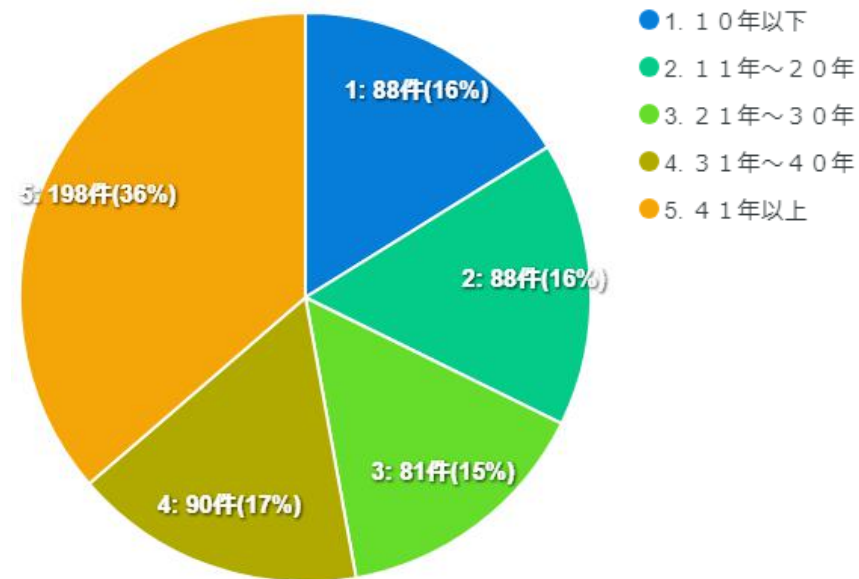
(2)年代を教えてください



(3)居住地区を教えてください



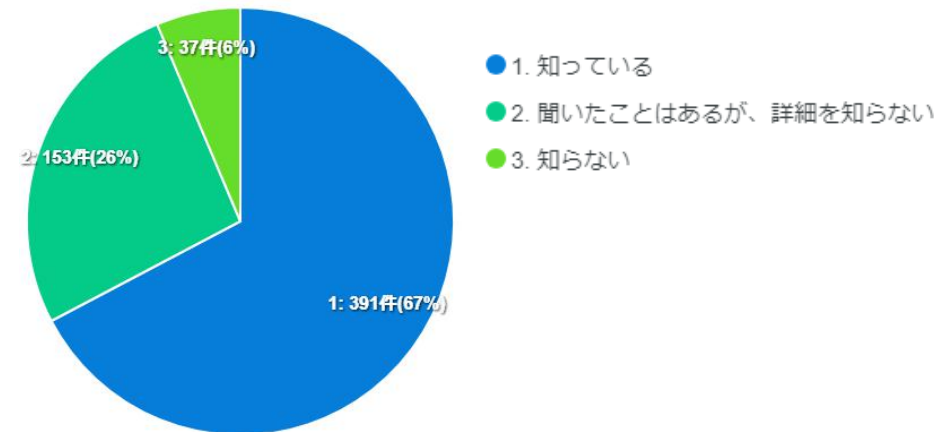
(4)本市には何年居住していますか



3. アンケート回答内容(宿泊税について)

(5) 宿泊税を知っていますか

性別	男性		女性		その他	
知っている	187	73.0%	202	62.9%	2	50.0%
聞いたことがある	61	23.8%	90	28.0%	2	50.0%
知らない	8	3.1%	29	9.0%	0	0.0%



年代	29歳以下		30歳～39歳		40歳～50歳		51歳～60歳		60歳～69歳		70歳以上	
知っている	23	59.0%	78	60.9%	91	62.8%	109	73.6%	61	76.3%	29	70.7%
聞いたことがある	12	30.8%	38	29.7%	43	29.7%	34	23.0%	16	20.0%	10	24.4%
知らない	4	10.3%	12	9.4%	11	7.6%	5	3.4%	3	3.8%	2	4.9%

居住地	御殿場		富士岡		原里		玉穂		印野		高根		市外	
知っている	190	66.4%	58	68.2%	53	72.6%	34	63.0%	5	71.4%	25	62.5%	26	72.2%
聞いたことがある	74	25.9%	23	27.1%	18	24.7%	16	29.6%	2	28.6%	10	25.0%	10	27.8%
知らない	22	7.7%	4	4.7%	2	2.7%	4	7.4%	0	0.0%	5	12.5%	0	0.0%

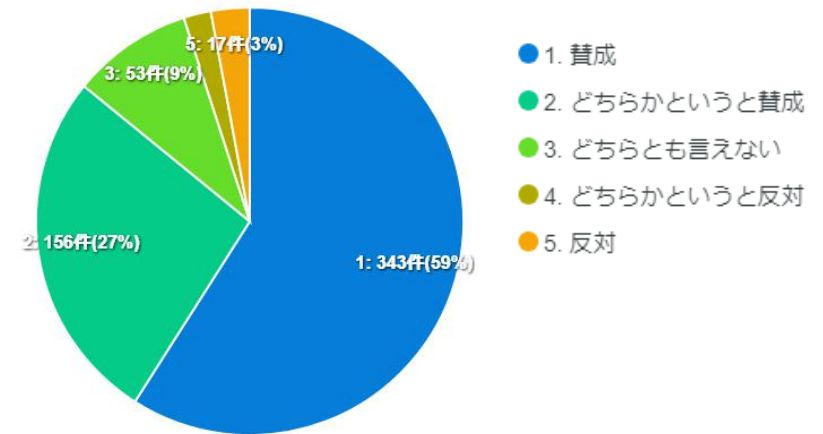
居住年数	10年以下		11年～20年		21年～30年		31年～40年		41年以上	
知っている	55	62.5%	56	63.6%	54	66.7%	52	57.8%	148	74.7%
聞いたことがある	22	25.0%	25	28.4%	26	32.1%	27	30.0%	43	21.7%
知らない	11	12.5%	7	8.0%	1	1.2%	11	12.2%	7	3.5%

- ・宿泊税について回答者の67.2%は知っており、全体の93.6%は聞いたことがある。
- ・男性の方が女性よりもやや宿泊税についての認知度が高い。
- ・若年層は他の世代と比べてやや宿泊税についての認知度は低い傾向にあるが、50歳代以上は特に認知度が高い傾向にある。
- ・御殿場地区は回答母数が多いため「知らない」と答えた方が一定数いるが、全体としては認知度は高い。
- ・長期居住者の方は特に認知度が高い傾向にある。

4. アンケート回答内容(宿泊税導入賛否について)

(6) 宿泊税の導入の賛否について

性別	男性		女性		その他	
賛成	161	62.9%	181	56.4%	1	25.0%
どちらかという賛成	62	24.2%	94	29.3%	0	0.0%
どちらとも言えない	16	6.3%	34	10.6%	3	75.0%
どちらかという反対	6	2.3%	6	1.9%	0	0.0%
反対	11	4.3%	6	1.9%	0	0.0%



年代	29歳以下		30歳～39歳		40歳～50歳		51歳～60歳		60歳～69歳		70歳以上	
賛成	21	53.8%	76	59.4%	88	60.7%	90	60.8%	43	53.8%	25	61.0%
どちらかという賛成	14	35.9%	32	25.0%	35	24.1%	42	28.4%	22	27.5%	11	26.8%
どちらとも言えない	3	7.7%	11	8.6%	15	10.3%	12	8.1%	9	11.3%	3	7.3%
どちらかという反対	1	2.6%	3	2.3%	3	2.1%	2	1.4%	3	3.8%	0	0.0%
反対	0	0.0%	6	4.7%	4	2.8%	2	1.4%	3	3.8%	2	4.9%

居住地	御殿場		富士岡		原里		玉穂		印野		高根		市外	
賛成	168	58.7%	49	57.6%	47	64.4%	29	53.7%	7	100.0%	21	52.5%	22	61.1%
どちらかという賛成	74	25.9%	23	27.1%	18	24.7%	17	31.5%	0	0.0%	13	32.5%	11	30.6%
どちらとも言えない	27	9.4%	7	8.2%	5	6.8%	6	11.1%	0	0.0%	6	15.0%	2	5.6%
どちらかという反対	5	1.7%	3	3.5%	3	4.1%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
反対	12	4.2%	3	3.5%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.8%

居住年数	10年以下		11年～20年		21年～30年		31年～40年		41年以上	
賛成	55	62.5%	51	58.0%	47	58.0%	46	51.1%	122	61.6%
どちらかという賛成	22	25.0%	20	22.7%	24	29.6%	28	31.1%	51	25.8%
どちらとも言えない	4	4.5%	12	13.6%	8	9.9%	11	12.2%	16	8.1%
どちらかという反対	5	5.7%	1	1.1%	1	1.2%	1	1.1%	4	2.0%
反対	2	2.3%	4	4.5%	1	1.2%	4	4.4%	5	2.5%

- ・全体的の85.9%の回答者が、賛成またはどちらかという賛成と宿泊税導入に対し肯定的な回答をした。
- ・男性に比べ女性の方がやや慎重的(どちらかというと～)な姿勢がみられるが、前向きな回答が多い。
- ・10年以下の短期居住者と長期居住者は特に宿泊税の導入に対し肯定的な回答をした。

4. アンケート回答内容(宿泊税導入賛否について)

選択した理由(主な回答)

【賛成またはどちらかという賛成を回答】

○**観光振興とインフラ整備の財源**: 持続可能な地域づくりのための有益な財源になるとの期待が強く、道路整備や観光施設の充実、受け入れ環境の向上に充てるべきとの声が多く見られる。

○**受益者負担の観点**: 観光客が市の公共施設やインフラ(道路など)を利用することから、一定の公的サービスへの対価として負担を求めることは公平で妥当であるという意見が目立つ。

○**オーバーツーリズム・環境対策**: 近年の観光客急増による渋滞、ゴミ問題、騒音、マナー悪化への対策費として活用してほしいという強い要望がある。

○**市民負担の軽減**: 観光施策にかかる費用を一般財源(市民の税金)で賄うのではなく、宿泊税という外貨(観光客からの税)で補うことで、市民向けのサービスや福祉に財源を回せるようになると期待されている。

○**時代の流れ**: 他の自治体でも既に導入されている、あるいは導入に向けて動いているため、御殿場市が導入することにも違和感がないという意見も散見される。

【どちらかとも言えないを回答】

○**使途の透明性**: 税金が具体的に何に使われるのか、どのような課題を解決するためのものなのかを明確に公表すべきであるという要望が非常に多くある。

○**観光客の減少への懸念**: 宿泊費に加えて税が課されることで、観光客が御殿場を避け、近隣の裾野市、三島市、沼津市など(宿泊税のない地域)へ流れてしまうのではないかと不安がある。

○**市民やビジネス利用への配慮**: 市内在住者が市内のホテルに泊まる場合や、ビジネス、合宿、大会参加などの「観光目的以外」の宿泊については対象外にすべきといった、きめ細かな制度設計を求める声がある。

4. アンケート回答内容(宿泊税導入賛否について)

選択した理由(主な回答)

【どちらかというとは反対または反対を回答】

○観光客への「おもてなし」に反する: 宿泊者にさらなる負担を強いることは、観光地としての魅力を損ない、リピーターを減らすことにつながるという意見がある。

○宿泊施設不足と施策の矛盾: 御殿場市はそもそも宿泊施設が少なく、日帰り客が多い現状を指摘し、宿泊税を導入するよりもまず宿泊施設を増やす政策を優先すべきだとの指摘がある。

○行政の使い道への不満: 「観光振興と言いつつ単なる財源確保ではないか」「市民への還元が見えない」「既存の予算を無駄使いせず、まずそちらを見直すべき」といった厳しい意見も見られる。

【その他の意見】

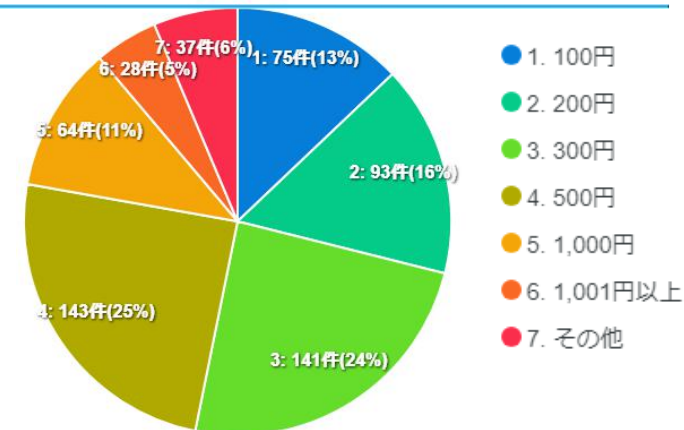
○二重価格設定の検討: 日本人と外国人(インバウンド)で税率を変える、あるいは外国人からより多く徴収すべきという意見が複数の回答者から寄せられている。

○付加価値の提供: 単に徴収するだけでなく、宿泊税を払った人が温泉や観光施設で優待を受けられるような「納得感」のある仕組みを提案する声がある。

5. アンケート回答内容(宿泊税額について)

(7) 宿泊税額の妥当な金額について

	男性		女性		その他	
100円	32	12.5%	41	12.8%	2	50.0%
200円	41	16.0%	51	15.9%	1	25.0%
300円	60	23.4%	81	25.2%	0	0.0%
500円	64	25.0%	79	24.6%	0	0.0%
1,000円	26	10.2%	38	11.8%	0	0.0%
1,001円以上	14	5.5%	13	4.0%	1	25.0%
その他	19	7.4%	18	5.6%	0	0.0%



	29歳以下		30歳～39歳		40歳～50歳		51歳～60歳		60歳～69歳		70歳以上	
100円	6	15.4%	17	13.3%	17	11.7%	24	16.2%	9	11.3%	2	4.9%
200円	8	20.5%	17	13.3%	24	16.6%	26	17.6%	12	15.0%	6	7.5%
300円	9	23.1%	38	29.7%	34	23.4%	36	24.3%	15	18.8%	9	11.3%
500円	6	15.4%	31	24.2%	38	26.2%	37	25.0%	17	21.3%	14	17.5%
1,000円	8	20.5%	8	6.3%	14	9.7%	10	6.8%	17	21.3%	7	8.8%
1,001円以上	1	2.6%	4	3.1%	8	5.5%	10	6.8%	3	3.8%	2	2.5%
その他	1	2.6%	13	10.2%	10	6.9%	5	3.4%	7	8.8%	1	1.3%

	10年以下		11年～20年		21年～30年		31年～40年		41年以上	
100円	10	11.4%	14	15.9%	12	14.8%	10	11.1%	24	12.1%
200円	13	14.8%	12	13.6%	9	11.1%	14	15.6%	38	19.2%
300円	28	31.8%	20	22.7%	22	27.2%	22	24.4%	42	21.2%
500円	19	21.6%	21	23.9%	25	30.9%	22	24.4%	50	25.3%
1,000円	11	12.5%	9	10.2%	6	7.4%	6	6.7%	28	14.1%
1,001円以上	5	5.7%	6	6.8%	5	6.2%	4	4.4%	6	3.0%
その他	2	2.3%	6	6.8%	2	2.5%	12	13.3%	10	5.1%

	賛成		どちらかという賛成		どちらとも言えない		どちらかという反対		反対	
100円	27	7.9%	21	13.5%	18	34.0%	4	33.3%	5	29.4%
200円	48	14.0%	34	21.8%	7	13.2%	4	33.3%	0	0.0%
300円	86	25.1%	47	30.1%	6	11.3%	2	16.7%	0	0.0%
500円	98	28.6%	33	21.2%	11	20.8%	1	8.3%	0	0.0%
1,000円	45	13.1%	12	7.7%	5	9.4%	0	0.0%	2	11.8%
1,001円以上	25	7.3%	2	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	1	5.9%
その他	14	4.1%	7	4.5%	6	11.3%	1	8.3%	9	52.9%

- ・全体の宿泊税額の妥当金額の平均は395.1円。
- ・100～300円の低額・標準的な数字が最も多く、500円の中程度の金額は賛成と回答した層から支持がある。

5. アンケート回答内容(宿泊税額について)

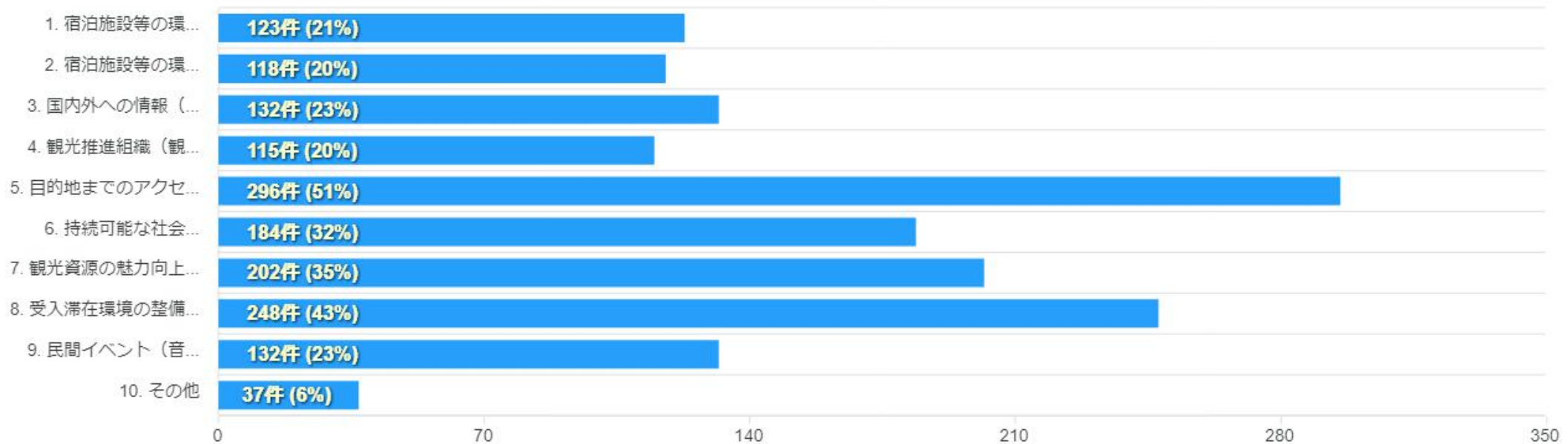
選択した理由(主な回答)

- 税額設定の柔軟性**: 多くの賛成派が、一律の定額制ではなく宿泊料金に応じた定率制(1%、3%、5%、10%など)を支持しています。定額制は、低料金で宿泊する人ほど負担感が大きくなり、短期利用者に不公平であるという指摘がある。
- 対象や目的による差別化**: 観光客とビジネス利用者を区別し、観光目的には高く(例:1,000円)、ビジネス目的には安く(例:100円)設定すべきという意見がある。また、海外に比べて日本の宿泊費は安いという認識から、外国人観光客からは日本人より高い税額(1,000円以上など)を徴収しても良いという声も複数見られる。
- 財源活用の明確化**: どのような街にしたいかによって必要な金額が異なるため、目的や計画を明確にすべきだという意見がある。
- 少額徴収への批判**: 100円や200円といった少額の徴収は「小銭稼ぎ」のような印象を与え、施策としてのインパクトが弱いという意見がある。なかには、観光客に影響を与えるためには宿泊料金の数割(30%など)といった高額な設定にしなければ意味がないとして、中途半端な導入に反対する声もある。
- 導入そのものの否定**: 宿泊税は「必要ない」、あるいは「10円でも高い」「0円にすべき」といった、税負担そのものを拒否する意見や、単に「興味がない」という声が見られる。
- 情報不足の指摘**: 具体的な広報や計画、財源の使用目的、確保したい総額などが示されていないため、現時点では判断できないという慎重な意見がある。また、他市町村の動向を見て決めるべきという意見も挙げられている。

6. アンケート回答内容(宿泊税の使い道について)

(7) 宿泊税額の使い道について望ましいものはどれか

- | | |
|---|--|
| 1. 宿泊施設等の環境整備や充実
(スマートチェックインシステム等のソフトウェアの整備) | 6. 持続可能な社会や観光地の構築に向けた取り組み |
| 2. 宿泊施設等の環境整備や充実(客室等のハードウェアの整備) | 7. 観光資源の魅力向上(観光資源の開拓・磨き上げ等) |
| 3. 国内外への情報(魅力)発信(プロモーション等) | 8. 受入滞在環境の整備・充実
(インバウンド対策・オーバーツーリズム対策・無料Wi-Fi整備等) |
| 4. 観光推進組織(観光協会等)や民間事業者の基盤強化・連携推進 | 9. 民間イベント(音楽・スポーツ・食イベントなど)の誘致 |
| 5. 目的地までのアクセスの円滑化(交通対策等) | |



- ・宿泊税の使い道について、最も望ましいと回答があったのは「目的地までのアクセスの円滑化(交通対策等)」となり、観光客の交通手段や、観光客による道路渋滞への関心が高い。
- ・2番目に回答が多かったのは「受入滞在環境の整備・充実(インバウンド対策・オーバーツーリズム対策・無料Wi-Fi整備等)」となり、外国からの観光客への対応についての関心が高い。
- ・その他の意見として、ゴミ問題や環境整備、大型商業施設の誘致、特産品の開発などがあげられた。

7. アンケート回答内容(自由記述欄)

【賛成またはどちらかという賛成を回答】

1. 導入の意義と早期実施への期待

多くの回答者が、宿泊税を持続可能な観光まちづくりや、新たな観光振興の財源として前向きに捉えている。

○早期導入の要望: 「早急に導入すべき」「一日でも早く実施すべき」といった、導入の遅れを指摘しつつ早期の実施を求める声が複数ある。

○財源確保の必要性: 市民人口が減る中で、観光客数1,500万人という強みを活かした「稼げる自治体」への第一歩として評価されている。

2. 税収の具体的な使い道への期待

宿泊税を、観光客だけでなく市民にとってもメリットのある事業に充てることを前提に賛成する意見が目立つ。

○渋滞・交通対策: アウトレット周辺や観光施設への交通集中による慢性的な渋滞の解消、公共交通網の整備に充てるべきという意見が非常に多く寄せられている。

○環境整備・美化: ゴミ問題対策、公衆トイレの増設・維持管理、景観保全、登山者の救助活動費用などへの活用が期待されている。

○観光資源の磨き上げ: 既存スポットの再整備や、御殿場ならではのお土産開発、インバウンド対応(多言語化等)の充実が挙げられている。

3. 制度設計に関する提案

肯定的な立場から、より効果的・公平な運用のための具体的な提案が多く見られる。

○日本人と外国人の差別化(二重価格): 円安の影響やマナー問題などを背景に、「外国人観光客の税率を高くし、日本人は低く設定すべき」という意見が非常に多く見られる。

○市民・関係者への配慮: 御殿場市民の宿泊、帰省に伴う親族の宿泊、学生の合宿や修学旅行などは免税・減免対象にすべきという要望が複数ある。

○支払いの利便性: 利用者の負担を減らすため、現地での追加徴収ではなく「予約時の事前決済(宿泊料金と一括)」を望む声がある。

7. アンケート回答内容(自由記述欄)

4. 組織体制と透明性の確保

○専門組織(DMO)の構築: 税収を効果的に運用するために、熱海市の事例などを参考に、専門人材を活用した公設民営型の観光推進組織(DMO)を新たに整備すべきという提案がある。

○使途の透明化: 「何に使われたのか」を明確にし、毎年度の活用実績を公表することで、納税者や市民の納得感を得ることが重要視されている。

【どちらかとも言えないを回答】

1. 観光ビジョンと「泊まる理由」の明確化

単に税を導入するのではなく、まずは御殿場市をどのような観光地にしたいのか、そのビジョンを明確にすべきだという意見が目立つ。

○魅力づくりの優先: 御殿場は素材は豊富だが、まだ「泊まる理由」に変換しきれていないため、宿泊税の議論の前に、まずは泊まりたくなるような魅力の発信や開発を優先すべきとの指摘がある。

○課題の明確化: 漠然と導入ありきで進めるのではなく、解決すべき具体的な課題や活用方針を固めてから取り組むべきだとされている。

2. 使途の透明性と具体的な事業提示

税金の使い道が不明確なまま導入されることへの抵抗感や、厳格な管理を求める声が多く寄せられている。

○具体的な事業の提示: 「観光戦略の財源」といった曖昧な言葉ではなく、どのような事業に充てるのかを具体的に示す必要があり、それがなければ納税者の納得は得られないという意見がある。

○管理体制の厳格化: 他の自治体や海外の事例を参考に、横領などの問題が起きないように、収集したお金の管理方法や対策を事前にしっかり検討すべきだという要望がある。

○実績の公表: 年間の徴収金額や使い道を明確に市民に示すべきだとの意見が見られます。

7. アンケート回答内容(自由記述欄)

3. 制度設計における公平性と配慮

特定の層への負担増を懸念し、柔軟な制度設計を求める具体的な提案がある。

○内外価格差の検討: 国内客と海外客(インバウンド)で金額に差をつける「二重価格設定」の検討を求める声がある。

○免税・減免措置: 市民が市内の宿泊施設を利用する場合や、一定価格(例: 7,000円以下)以下の宿泊については、東京や大阪の事例に準じて免税にすべきという意見がある。

○既存の税との関係: すでに徴収されている「入浴税」との兼ね合いをどう整理するのかを明確にするよう求められている。

4. 実施のタイミングと連携

○県との同調: 静岡県も導入を検討していることから、宿泊者や事業者の受け入れやすさを考慮し、県と市でタイミングを合わせて導入すべきだという意見がある。

○広報の強化: 御殿場は広報が弱いとの指摘があり、魅力ある開発と併せて積極的な情報発信を期待する声もある。

【どちらかというと反対または反対を回答】

1. 市民生活の困窮と優先順位の乖離

観光振興よりも、まずは市民の日常生活の質の向上を優先すべきだという切実な声が多く見られる。

○生活環境の不満: 観光にばかり力を入れているが、市民が買い物をする店が少なく市外へ流出している現状や、仕事の少なさを指摘し、観光偏重の姿勢に疑問を呈する意見がある。

○物価高の影響: 現在のような物価高の時期に、新たな税負担を課すべきではないという、実施のタイミングを問題視する意見がある。

○地域格差: 地域によるインフラ整備の格差を指摘し、宿泊税を導入するなら公平な道路整備などに資金を充てるべきだとする不満も見られる。

7. アンケート回答内容(自由記述欄)

2. 観光地としての実態と制度の有効性への疑問

御殿場市の現在の観光スタイルでは、宿泊税が逆効果になる、あるいは効果が薄いという指摘。

○**宿泊控えへの懸念**: 東京からの日帰り客が多い中、宿泊に新たな負担を課すことは、宿泊をためらわせる要因になりかねないという懸念がある。

○**「通過点」という現状**: 多くの観光客の目的地はアウトレットのみで、市内を通過しているだけであるとし、この人流をどう呼び込むか、オーバーツーリズムにどう対処するかといった議論が先決であるとの意見がある。

○**費用対効果の疑問**: 制度導入にかかる労力に見合った効果が得られるとは思えないという懐疑的な見方もある。

3. 行政の手順や透明性への不信感

導入に向けたプロセスや、検討されている施策の矛盾に対する指摘。

○**説明不足と唐突感**: 背景説明が不十分なまま、唐突に市民に是非を問う姿勢に疑問を抱く意見があり、住民説明会などで経緯を公開すべきだと求められている。

○**施策の矛盾**: 「宿泊税を徴収してGコイン(地域通貨)で還元する」といった案に対し、それならば最初から税を取らなければよいという矛盾を突く意見がある。

○**調査手法への批判**: アンケート調査そのものの質や、それに市税が費やされていること自体に落胆する声も上がっています。